

# 常滑市太陽光発電施設の設置等に関するガイドラインの概要

## 1 ガイドライン策定の背景

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき、平成 24 年度に固定価格買取制度が創設されて以来、全国で再生可能エネルギーの導入が拡大しており、市内の各所でも太陽光発電施設の設置が行われています。

その設置に関し、現在のところ本市においては市民と事業者との間で大きなトラブルに発展するケースはありませんが、他市町では、住民と事業者との間でトラブルが発生し、住民による反対運動にまで発展するケースも起きています。

## 2 ガイドラインの目的（第 1 条関係）

常滑市の豊かな自然環境や美しい景観の保全と、太陽光発電施設との調和を図るとともに、設置区域及びその周辺における事故、公害及び災害等（以下「事故等」という。）を未然に防止し、市民の生活環境及び地球環境の保全を図ることを目的とします。

## 3 定義（第 2 条関係）

このガイドラインにおける用語の定義は次のとおりです。

(1) 発電施設	太陽光を電気に変換する設備及びその付帯設備
(2) 設置事業	発電施設を設置する事業行為（土地の権利取得、伐採、造成、工事等発電施設の設置に係る事業の全てを含む）
(3) 事業者	設置事業を実施し、又は発電施設を管理する者
(4) 発電事業	設置事業完了後に、事業者が行う発電に係る事業
(5) 設置区域	設置事業を実施しようとする区域
(6) 小規模発電施設	出力が 50kW 未満の施設
(7) 大規模発電施設	出力が 50kW 以上の施設
(8) 区長	常滑市区長設置規則第 1 条に規定する区長
(9) 近隣関係者	①設置区域に隣接する土地所有者並びに住居等の所有者及び居住者（職務従事者） ②反射光等の影響を受けるおそれのある住居等の所有者及び居住者（職務従事者）

## 4 適用範囲（第 3 条関係）

固定価格買取制度により売電を行う設置事業  
(出力が 10kW 未満で自家消費を主な目的とするものを除く。)

## 5 設置事業及び発電事業に当たって遵守すべき事項（第4条関係）

- (1) 関係法令の遵守及び事故等の防止に努めること。
- (2) テレビ電波等、動植物、景観、文化財の保護に関して十分な配慮及び必要な措置を講ずること。
- (3) 反射光が周辺環境を害することのないよう必要な措置を講ずること。
- (4) 発電施設の入口等の見えやすい位置に、緊急時連絡先を明示すること。
- (5) 事故等が発生した場合は、自己の責任において誠意をもって解決し、再発防止のための必要な措置を講ずること。
- (6) 全ての近隣関係者（大規模発電施設にあたっては、これに加えて区長）に事業の内容等について十分な説明を行い、理解を得るように努めること。また、その他の住民から説明等を求められた場合には、誠意をもって対応すること。
- (7) 発電施設を廃止した場合は、速やかに自己の責任において撤去等適正に処理すること。

## 6 自粛を求めることのできる設置事業（第5条関係）

市長は、次の設置事業については、事業者に対して設置事業を行わないよう協力を求めることができます。

- ・常滑市やきもの散歩道地区景観計画の景観計画区域内のもの
- ・市街化調整区域、工業地域、準工業地域以外に設置するもの

# 【ガイドラインに基づく手続きの流れ】

